

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	25	86,782	60,351	147,133	34,617	181,750	
前 年 度	25	89,421	63,597	153,018	36,262	189,280	
比 較	0	△ 2,639	△ 3,246	△ 5,885	△ 1,645	△ 7,530	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	5,602	4,098	5,235	1,596	21,451	15,155	1,887	2,467	2,860
	前年度	5,783	4,596	6,179	1,596	22,416	14,990	2,045	2,352	3,640
	比 較	△ 181	△ 498	△ 944	0	△ 965	165	△ 158	115	△ 780

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,639	給与改定に伴う増減分	△ 1,003	平均昇給額 1人月平均 △3,341円×12月×25人	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 △1.16 % 給料改定の実施時期 平成29年4月1日 前年度 給料の改定率 0.28 % 給料改定の実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	450	平均昇給額 1人月平均 6,510円×3月×23人	平均昇給率 2.22 %
		その他の増減分	△ 2,086	職員の人事異動等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24 人 1 人 25 人 前年度 23 人 2 人 25 人 増 減 1 人 △ 1 人 0 人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの採用者 3 人 退職者 1 人
職員手当等	△ 3,246	制度改正に伴う増減分	823	勤勉手当率の改正による増減	
		その他の増減分	△ 4,069	職員の人事異動等による増減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	286,134	
	平 均 給 与 月 額 (円)	331,843	
	平 均 年 齢 (歳)	40	
平成29年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,504	
	平 均 給 与 月 額 (円)	347,810	
	平 均 年 齢 (歳)	40	

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	156,800		147,100	
大 学 卒	185,800		179,200	

ウ.級 別 職 員 数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	1	4.1	()	()
	5 級	4	16.7	()	()
	6 級	4	16.7	()	()
	7 級	9	37.5	()	()
	8 級	4	16.7	()	()
	計	2	8.3	()	()
平成29年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	1	4.4	()	()
	5 級	3	13.1	()	()
	6 級	5	21.7	()	()
	7 級	9	39.1	()	()
	8 級	5	21.7	()	()
	計	()	()	()	()
		23	100.0		

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
平成30年1月1日現在	部 長・参 与	理 事	課 長・参 事	課長補佐・主幹	係長・主査・主任	副主査・副主任	係 員	係 員

エ.昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	20	
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	20	
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	95.7	95.7	

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸 奨 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当 (平成30年1月1日現在)

支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	23
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク. 特殊勤務手当 (平成30年1月1日現在)

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	0.00	0.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家分 家賃の1/2(上限月額27,000 円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は27,000円)
通 勤 手 当	異 な る	全額支給(国支給限度月額 55,000 円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (平成26年度分)	千円 回収不能元金及 びその延滞利息	平成26年度 ～ 平成29年度	千円 0	平成30年度	千円 限度額と同じ	千円	千円	千円	千円 限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (平成27年度分)	回収不能元金及 びその延滞利息	平成27年度 ～ 平成29年度	0	平成30年度 ～ 平成31年度	限度額と同じ				限度額と同じ
地方公営企業法適用化事業	30,000千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成27年度 ～ 平成29年度	17,280	平成30年度	12,720		12,700		20
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (平成28年度分)	回収不能元金及 びその延滞利息	平成28年度 ～ 平成29年度	0	平成30年度 ～ 平成32年度	限度額と同じ				限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (平成29年度分)	回収不能元金及 びその延滞利息	平成29年度	0	平成30年度 ～ 平成33年度	限度額と同じ				限度額と同じ
大阪広域水道企業団 水道管移設補償	23,675	平成29年度	0	平成30年度	23,675	11,837	10,600	1,238	
地藏堂堤第2処理分区 污水管布設工事第1工区	29,400	平成29年度	0	平成30年度	29,400	13,850	14,000	1,550	

浦田窪田処理分区 污水管布設工事第17工区	千円 56,900	平成29年度	千円 0	平成30年度	千円 56,900	千円 17,600	千円 36,400	千円 2,900	千円
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (平成30年度分)	回収不能元金及 びその延滞利息			平成30年度 ゝ 平成34年度	限度額と同じ				限度額と同じ
地藏堂堤第3処理分区 污水管布設工事第1工区	64,500			平成30年度 ゝ 平成31年度	64,500	32,250	29,000	3,250	
三ツ松永寿処理分区 污水管布設工事第5工区	14,700			平成30年度 ゝ 平成31年度	14,700	6,100	7,700	900	
石才処理分区 污水管布設工事第14工区	16,700			平成30年度 ゝ 平成31年度	16,700	7,150	8,600	950	
上水道供給施設移設補償	30,000			平成30年度 ゝ 平成31年度	30,000	6,000	22,500	1,500	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	19,650,287	19,251,635	1,040,300	1,343,281	18,948,654
(1) 公 共 下 水 道	17,572,395	17,395,946	1,016,400	1,138,620	17,273,726
(2) 流 域 下 水 道	2,077,892	1,855,689	23,900	204,661	1,674,928
2. 災 害 復 旧 債	7,100	6,976	0	884	6,092
(1) 公 共 下 水 道	7,100	6,976	0	884	6,092
3. そ の 他	2,616,229	2,969,244	492,500	162,220	3,299,524
(1) 資本費平準化債	2,606,529	2,946,813	480,000	159,970	3,266,843
(2) 公 営 企 業 会 計 適 用 債	9,700	22,431	12,500	2,250	32,681
合 計	22,273,616	22,227,855	1,532,800	1,506,385	22,254,270